

第100期 中間報告書

自 平成22年4月 1日
至 平成22年9月30日



東洋埠頭株式会社

TOYO WHARF & WAREHOUSE CO., LTD.

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社は、平成22年9月30日をもちまして第100期の中間決算を行いましたので、ご報告申し上げます。

当中間期は、売上高等に回復の兆しが見えつつありましたが、特別損失の計上が多額となったことなどにより、最終損益は純損失となりました。

当社は、従来から株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけ、安定した配当政策を実施することを基本としてまいりました。しかしながら、中間決算の状況および今後の見通し等を総合的に勘案しまして、今中間期の配当金は減配とし、1株につき1円50銭とさせていただきます、11月30日からお支払いすることといたしました。

今回の減配は、経営を預る立場としては申し訳なく、大変な責任を感じております。つきましては、役員報酬の減額を始めとした緊急対策や営業拡大策などを講じて、早急な業績向上に努める所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何卒変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



平成22年11月

取締役社長

三 浦 等

事業の概況

○事業の経過及び成果

当中間期における日本経済の情勢は、企業収益の改善や個人消費の回復などで、立ち直りの兆しが見えたものの、依然としてデフレ傾向が続いていることや、このところの急激な円高の進行により、先行きの不透明感は払拭できず、景気悪化に対する懸念が強まりつつあります。

当埠頭・倉庫業界においては、荷主企業の業績が回復基調にあったことから、入庫数量や保管残高数量も前年同期並みに回復してまいりました。

こうした環境の下で当社グループは、主力セグメントである国内総合物流事業において、埠頭貨物が前年同期を上回る取扱いができ港湾運送業が伸びたほか、倉庫貨物の集荷に全力を上げ、米や輸入青果物などの取扱いを増やすことができました。また、前期に設備投資した博多支店の青果物用加工施設や鹿島支店の大豆選別設備などが本格稼働し、業績に寄与しました。もうひとつのセグメントである国際物流事業もロシアでの業務量が堅調なことから、前年同期比で増収となりました。

他方、徹底した経費節減を実行したことで、営業利益および経常利益とも前年同期比で増益とすることができました。

しかしながら、当期は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額および投資有価証券評価損を特別損失に計上したことにより、純損失となりました。

以上により、当期の営業収入は、160億9百万円（前年同期比7億3百万円、4.6%の増収）、経常利益は6億5千2百万円（前年同期比1億3千9百万円、27.1%の増益）となりましたが、最終損益は3億3千2百万円の純損失（前年同期は2億7千8百万円の純利益）となりました。

○会社に対処すべき課題

下半期の日本経済は、景気の持ち直しが期待されるものの、海外景気の下振れ懸念や円高の進行、株価の変動など依然として多くのリスクが存在しています。

当社グループにおいては、この中間期は本業が堅調に推移し、売上げや営業利益は前年同期実績を上回る結果となりましたが、投資有価証券評価損などの特別損失を計上したことで、純損失となりました。

当社グループではこの事態を重く受け止め、直ちに緊急対策を講じて対応しております。対策は経費削減を最大の課題とし、まず役員報酬の減額を実施したほか、あらゆる経費の削減を実施していくことで、収益の確保に努めます。もちろん営業面でも業務の見直し等を含め、上半期の業績をさらに引き上げていくよう集荷に全力を傾注してまいります。

なお、当社グループは平成23年3月期の連結業績について、売上高313億円、経常利益10億8千万円、当期純損失1億円と予想しております。

セグメント別業務別の概況

○国内総合物流事業

〈倉庫業〉

倉庫業における入出庫数量は、前年同期（157万トン）を上回る172万トン、平均保管残高は、前年同期（23万トン）を上回る24万トンでありました。

一般貨物では、非鉄金属など取扱いが減少したものもありましたが、米や紙・パルプ、合成樹脂などが増加し、全体での取扱いは増加しました。

輸入青果物は、バナナが前期ダイエットブームの揺り戻しで減少したほか、柑橘類やキウイも取扱いが減少しましたが、野菜や他の青果物などを積極的に集荷した結果、全体では前年同期を上回る取扱数量となりました。

冷蔵倉庫貨物の取扱いは前年同期（5万トン）を上回る5万2千トンの取扱いとなりました。

倉庫業の営業収入は、当期前半の保管残高数量が低位であったため保管収入が伸びず、51億5千万円となり、前年同期比2.6%の減収となりました。

〈港湾運送業〉

本船揚げによるバラ貨物の埠頭取扱数量は、288万トン（前年同期260万トン）でありました。穀物類は、志布志地区で減少しましたが、川崎・鹿島両地区での取扱いを伸ばすことができ、前年同期（205万トン）を上回る208万トンの取扱いとなりました。

石炭類は、川崎地区での発電用石炭の取扱いが大きく増加したことに加え、豊洲地区のオイルコークスも前年を超える集荷ができ、前年同期（42万トン）を上回る59万トンの取扱いとなりました。

鉱石類等その他貨物は、シリカサンドが前年同期の2倍近くの集荷ができたほか、合金鉄やソーダ灰なども堅調に扱い、前年同期（12万トン）を上回る20万トンの扱いとなりました。

また、バラ貨物以外の本船揚げ貨物は、輸入青果物がやや減少しましたが、紙製品などいずれも堅調な扱いができました。

コンテナ取扱数量は、東扇島地区で減少しましたが、志布志と常陸那珂両地区で増加したことから、前年同期を上回る扱いとなりました。

港湾運送業の営業収入は、39億1千4百万円となり、前年同期比6.1%の増収となりました。

〈自動車運送業〉

国内の自動車運送業務は、入出庫数量の増加に伴い輸送量も増え、前年同期（79万2千トン）を上回る88万9千トンの扱いとなりました。

自動車運送業の営業収入は、27億5千1百万円となり、前年同期比8.1%の増収となりました。

〈その他の業務〉

その他の業務では、工場構内作業が減少しましたが、その他の海上運送・通関・施設賃貸業務などは全般的に扱いが増加しました。

その他の業務の営業収入は、32億2千5百万円となり、前年同期比10.1%の増収となりました。

以上の結果、国内総合物流事業全体の営業収入は、150億4千1百万円となり、前年同期比4.1%の増収、営業利益は6億6千1百万円となり、前年同期比15.7%の増益となりました。

○国際物流事業

当セグメントは、連結子会社である株式会社東洋トランスとロシアの現地法人であるOOO東洋トランス、OOOTB東洋トランスの3社で構成されています。

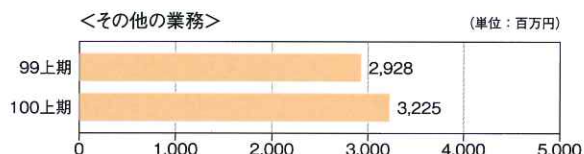
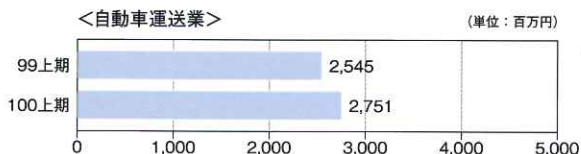
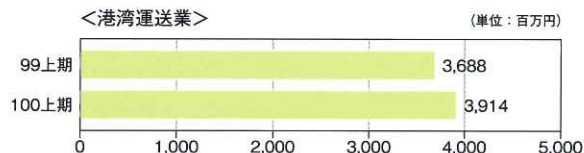
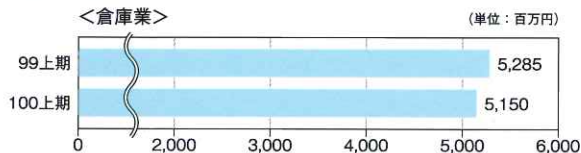
ロシア経済は不安定な情勢にありますが、リーマンショックによる影響からは脱却しつつあり、公共工事等も増えていることから、それに伴い3社の取扱数量も回復傾向にあります。また、経費の見直しも徹底し、収益向上に努めました。

国際物流事業における営業収入は、9億9千万円となり、前年同期比13.9%の増収、営業利益は1千7百万円となり前年比増益となりました（前年は営業損失でした）。

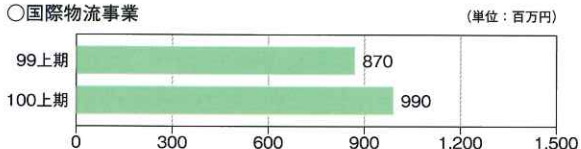
※当中間期からセグメントの事業区分を変更しており、前年中間期の金額を変更後の区分に組み替えた参考値と比較しております。

前期との営業収入比較

○国内総合物流事業



○国際物流事業



当期の営業収入内訳

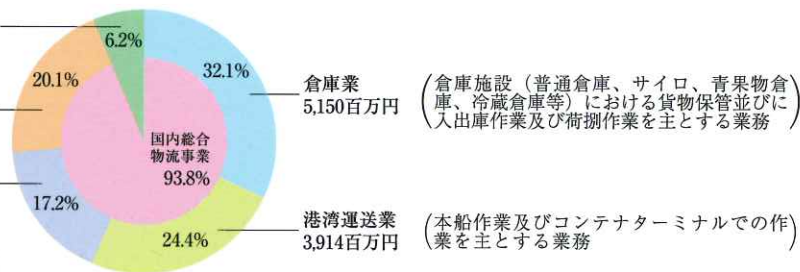
国際物流事業 990百万円
 (連結子会社である株式会社東洋トランスと
 同社のロシア現地法人であるOOO東洋ト
 ランス、OOOTB東洋トランスの3社によ
 り構成される国際物流業務)

その他の業務 (施設賃貸業務、通関業務、海上運送業務、
 工場構内作業等の業務)
 3,225百万円

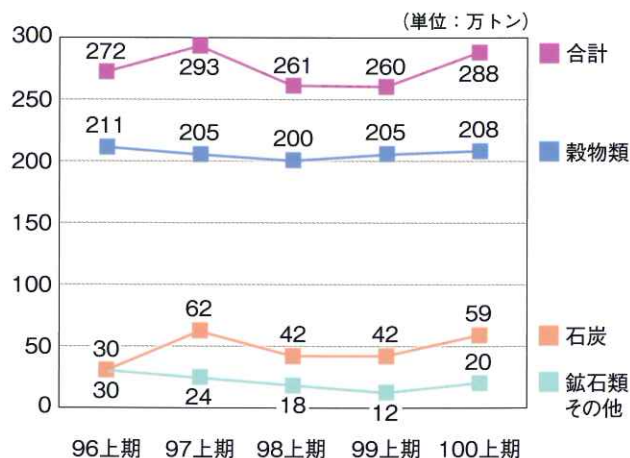
自動車運送業 (国内における自動車運送業務)
 2,751百万円

合計
 16,032百万円

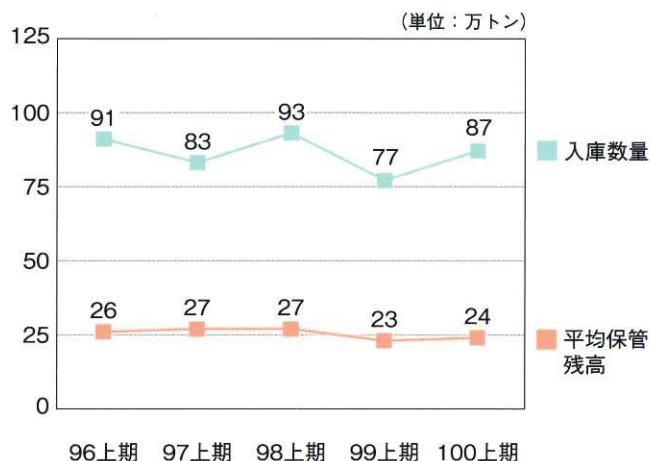
※上記の営業収入は、セグメント間の取引を含んでおります。



経岸貨物量



倉庫貨物取扱量



連結子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
株式会社東洋埠頭青果センター	100 百万円	100 %	港湾運送業、倉庫業
株式会社東洋トランス	100	100	航空貨物代理店業、国際複合一貫輸送業
東京東洋埠頭株式会社	50	100	一般貨物荷役業、特定労働者派遣事業
鹿島東洋埠頭株式会社	30	75.5	港湾運送業、一般貨物荷役業
志布志東洋埠頭株式会社	20	90	港湾運送業、一般貨物荷役業、自動車運送業、倉庫業
東永運輸株式会社	20	100	自動車運送業
〇〇〇東洋トランス	1,000 万ルーブル	※ 100	倉庫業、国際複合一貫輸送業
〇〇〇T B 東洋トランス	145	※ 100	通関業

※ 株式会社東洋トランスの出資比率であります。

連結貸借対照表 (平成22年9月30日現在)

連結損益計算書 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

(単位：百万円)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	6,424	流動負債	11,283
現金及び預金	1,675	営業未払金	2,625
受取手形及び営業未収入金	3,753	短期借入金	6,578
原材料及び貯蔵品	153	リース債務	39
前払費用	173	未払法人税等	229
繰延税金資産	208	未払金	791
その他	471	設備関係支払手形	80
貸倒引当金	△ 11	その他	939
固定資産	35,370	固定負債	13,905
有形固定資産	28,556	長期借入金	11,974
建物及び構築物	15,401	リース債務	102
機械及び装置	3,317	繰延税金負債	3
船舶及び車両運搬具	122	退職給付引当金	988
工具、器具及び備品	91	役員退職慰労引当金	62
土地	8,266	資産除去債務	530
リース資産	108	その他	243
建設仮勘定	1,248	負債合計	25,188
無形固定資産	213	純資産の部	
リース資産	31	株主資本	16,553
その他	182	資本金	8,260
投資その他の資産	6,601	資本剰余金	5,182
投資有価証券	4,292	利益剰余金	3,159
長期貸付金	62	自己株式	△ 49
繰延税金資産	512	評価・換算差額等	27
その他	1,846	その他有価証券評価差額金	△ 5
貸倒引当金	△ 112	為替換算調整勘定	32
資産合計	41,795	少数株主持分	26
		純資産合計	16,607
		負債純資産合計	41,795

(百万円未満切捨)

科目	金額	
	内訳	合計
営業収入		16,009
営業原価		14,492
営業総利益		1,517
販売費及び一般管理費		835
営業利益		681
営業外収益		217
受取利息	2	
受取配当金	73	
受取地代家賃	52	
持分法による投資利益	26	
その他	62	
営業外費用		246
支払利息	188	
その他	58	
経常利益		652
特別損益の部		
特別損失		1,030
固定資産除却損	10	
投資有価証券評価損	633	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	386	
税金等調整前四半期純損失		378
法人税、住民税及び事業税	215	
法人税等調整額	△ 265	
少数株主損益調整前四半期純損失		327
少数株主利益		4
四半期純損失		332

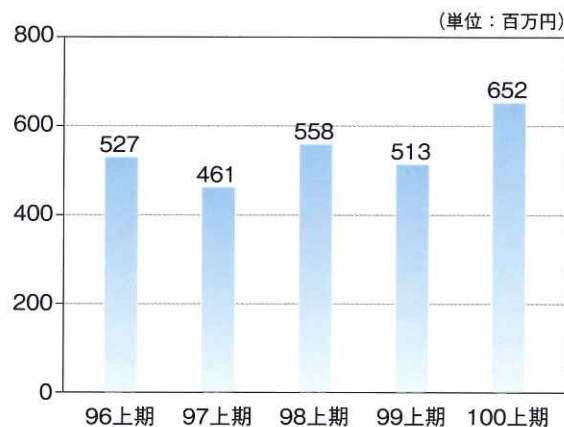
(百万円未満切捨)

財務データ

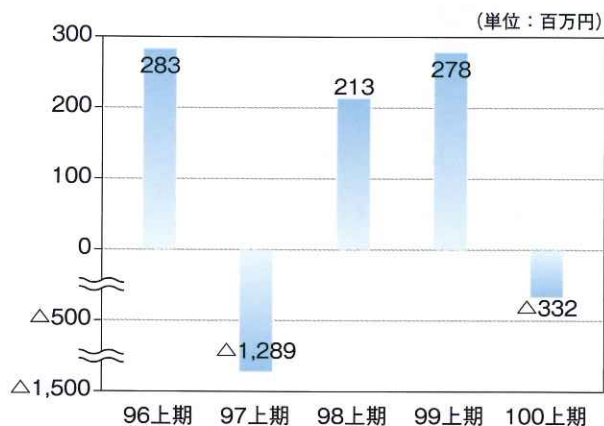
営業収入



経常利益



中間純利益



総資産



株式の状況

発行可能株式総数…………… 258,300,000株
 発行済株式総数…………… 77,400,000株
 株主数…………… 7,845名
 大株主（上位10名）

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
第一生命保険株式会社	6,690千株	8.65%
矢古宇保	3,869	5.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	3,475	4.49
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,428	4.43
株式会社みずほコーポレート銀行	3,428	4.43
朝日生命保険相互会社	2,667	3.45
明治安田生命保険相互会社	2,287	2.95
東京海上日動火災保険株式会社	2,150	2.78
太陽生命保険株式会社	2,006	2.59
三井住友海上火災保険株式会社	1,847	2.39

(注) 出資比率は自己株式(119,742株)を控除して計算しております。

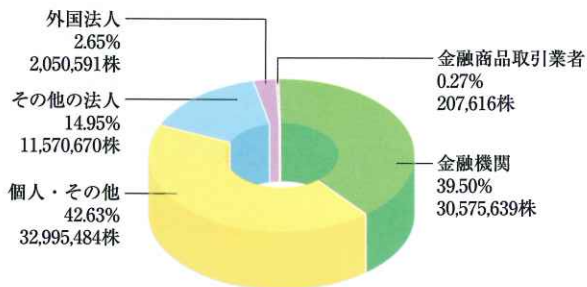
会社の概要

商号 東洋埠頭株式会社
 創業 昭和4年5月
 資本金 82億6,082万3,456円
 従業員数 294名(当社グループ701名)

役員および執行役員 (平成22年9月30日現在)

代表取締役社長	鈴木 毓夫
代表取締役社長	三浦 等
取締役社長	辻 典良
取締役社長	原 秀敏
取締役社長	萩原 卓郎
取締役社長	原 匡史
取締役社長	北見 庄治
取締役社長	露木 繁夫
取締役社長	加藤 朋行
取締役社長	高沢 由二
取締役社長	藤永 孝行
取締役社長	清水 隆二
取締役社長	相座 政夫
取締役社長	白井 邦良
取締役社長	山口 哲生
取締役社長	西 修一

所有者別株式分布状況

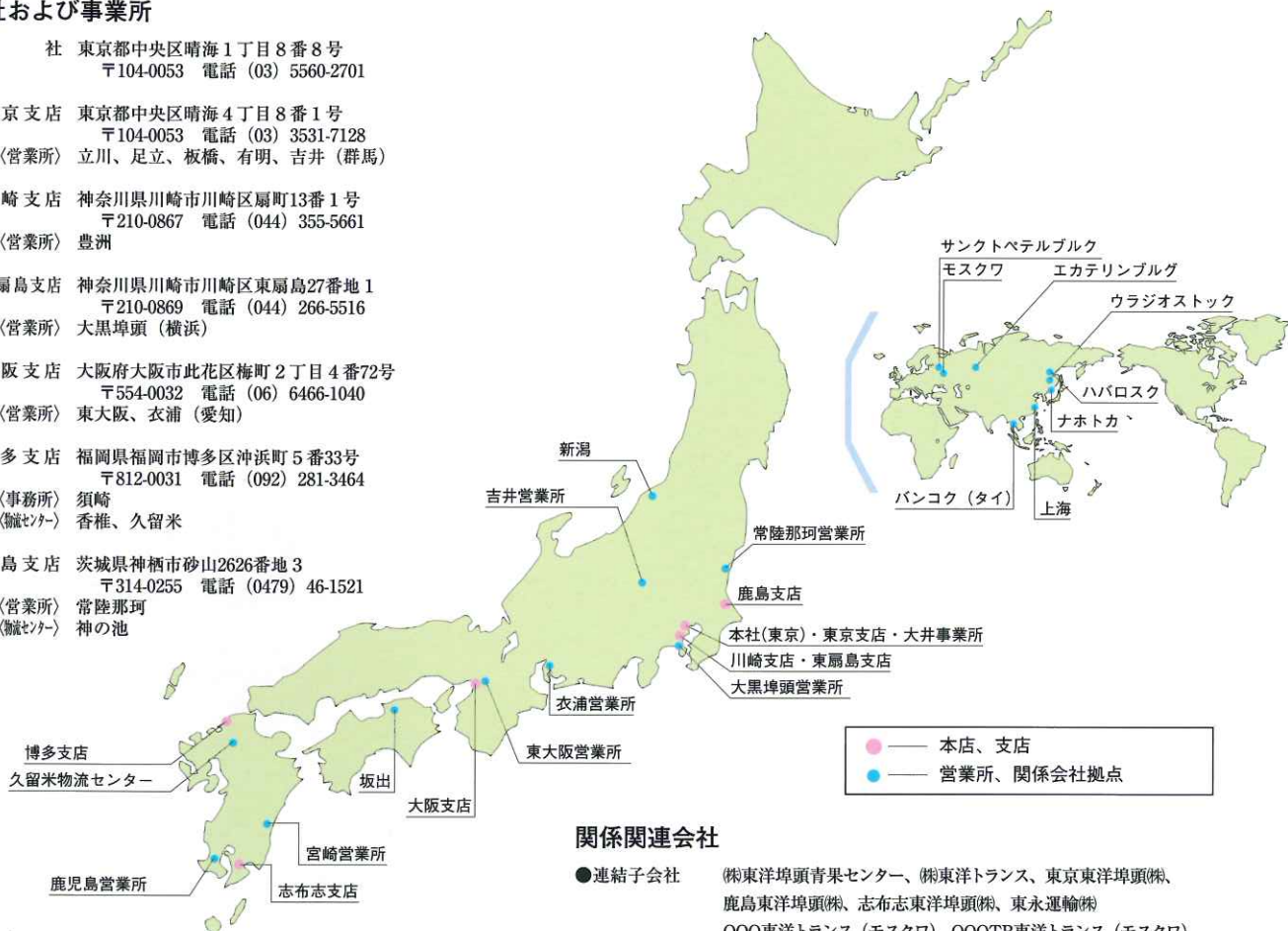


(注) 自己株式119,742株は「個人・その他」に含めております。

東洋埠頭ネットワーク

本社および事業所

- ◇本社 東京都中央区晴海1丁目8番8号
〒104-0053 電話 (03) 5560-2701
- ◇東京支店 東京都中央区晴海4丁目8番1号
〒104-0053 電話 (03) 3531-7128
(営業所) 立川、足立、板橋、有明、吉井 (群馬)
- ◇川崎支店 神奈川県川崎市川崎区扇町13番1号
〒210-0867 電話 (044) 355-5661
(営業所) 豊洲
- ◇東扇島支店 神奈川県川崎市川崎区東扇島27番地1
〒210-0869 電話 (044) 266-5516
(営業所) 大黒埠頭 (横浜)
- ◇大阪支店 大阪府大阪市此花区梅町2丁目4番72号
〒554-0032 電話 (06) 6466-1040
(営業所) 東大阪、衣浦 (愛知)
- ◇博多支店 福岡県福岡市博多区沖浜町5番33号
〒812-0031 電話 (092) 281-3464
(事務所) 須崎
(備センター) 香椎、久留米
- ◇鹿島支店 茨城県神栖市砂山2626番地3
〒314-0255 電話 (0479) 46-1521
(営業所) 常陸那珂
(備センター) 神の池
- ◇志布志支店 鹿児島県志布志市志布志町志布志3275番地2
〒899-7103 電話 (099) 473-2310
(事務所) 新若浜
(営業所) 若浜、鹿児島、宮崎
- ◇大井事業所 東京都大田区東海6丁目1番5号
〒143-0001 電話 (03) 3790-4001

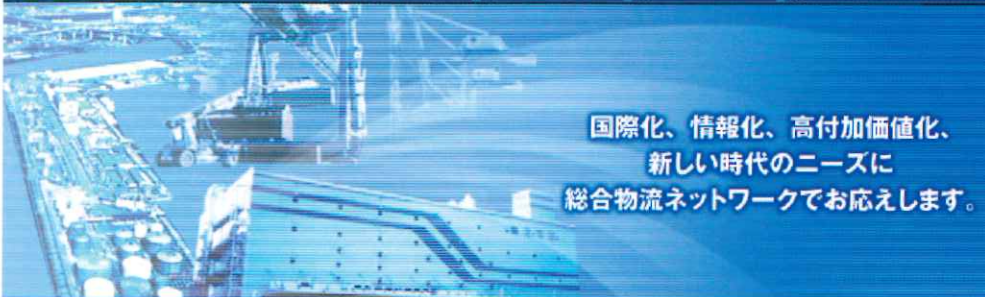


● — 本店、支店
● — 営業所、関係会社拠点

関係関連会社

- 連結子会社 (株)東洋埠頭青果センター、(株)東洋トランス、東京東洋埠頭(株)、鹿島東洋埠頭(株)、志布志東洋埠頭(株)、東永運輸(株)、OOO東洋トランス (モスクワ)、OOOTB東洋トランス (モスクワ)
- 非連結子会社 (株)ティーエフ大阪、板橋共同作業(株)、シビル・ボートサービス(株)、新潟東洋埠頭(株)
- 関連会社 東光ターミナル(株)、坂出東洋埠頭(株)、(株)オーエスティ物流、上海青旅東洋物流有限公司 (上海)、スリタイ東洋ロジスティックス社 (バンコク)

※1 OOO東洋トランス、OOOTB東洋トランスの2社は、(株)東洋トランス100%出資の子会社であります。
 ※2 太字は持分法適用会社であります。



ホームページのご案内

<http://www.toyofuto.co.jp/>

当社ホームページにおきまして、最新のIR情報や各支店・事業所および関係会社の流通施設・業務内容など、詳細な会社情報をご案内しております。

IR情報 社長のあいさつや、決算短信その他の開示情報を掲載しております。

会社案内 当社の会社概要や沿革、関係会社の情報を掲載しております。

営業 事業内容や各支店・事業所および関係会社の所在地、流通施設などを掲載しております。

採用情報 当社および関係会社の採用情報を掲載しております。

株式についてのご案内

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
配当金受領株主確定日	3月31日
公告掲載URL	そのほか必要があるときは、あらかじめ公告いたします。 http://www.toyofuto.co.jp/ 電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒137-8081
及び電話連絡先	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)
上場金融商品取引所	東京証券取引所 (第一部)
証券コード	9351

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱いいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

<お知らせ>

株式事務に関するお問い合わせ	(三菱UFJ信託銀行 証券代行部)
お問い合わせ	0120-232-711 (フリーダイヤル)
諸届用紙ご請求	0120-244-479 (フリーダイヤル・24時間受付)
ホームページURL	http://www.tr.mufg.jp/daikou/



東洋埠頭株式会社

〒104-0053 東京都中央区晴海一丁目8番8号
(晴海トリトンスクエア)

TEL 03-5560-2701 (代)

<http://www.toyofuto.co.jp/>

